

様式1(主な取組)

活動指標名	コーディネーター配置市町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4市町村	4市町村	4市町村	3市町村	9市町村	9市町村	100.0%	2,339	順調	<p>県内9市町村において「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や親の学びの場の提供、交流の場づくり等の家庭教育支援活動が実施された。</p> <p>県主催でチーム員(支援員)の資質向上のための研修会等を実施した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				<p>昨年度に比べ、「家庭教育支援チーム」の設置市町村は6増の計9市町村となった。</p> <p>各市町村のチームにおいては、学習機会の提供や子育て相談などの家庭教育支援が実施され、県においては、チーム員(支援員)の資質向上のための研修会等を実施した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援に携わる地域人材の確保や支援内容の充実を図るため、市町村に対し、地域人材を活用した「地域学校協働活動」との連携を促す。 ・県内市町村教育委員会において、「家庭教育支援チーム」の設置は増える見込みであることから、各地域における特色ある支援の取組を推進し、先行事例の発信につなげ、県内の「家庭教育支援チーム」の設置促進を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動と家庭教育支援の両活動に参加する地域人材が増えてきている。 ・各市町村の家庭教育支援チームの取組を掲載した「実践事例集」を作成。県内市町村及び関係機関へ配布し、事業周知を実施。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・家庭や育児に関する支援は、福祉部局と連携することが望ましいが、合同でケース会議を行うなどの、部局横断的な体制整備が必要となる。

外部環境の変化

・就労人口の増により、平日の日中、支援活動ができる人材の発掘が難しくなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・福祉部局と連携方法を他県の事例などから参考にする一方で、福祉部局に本事業への理解を促し、連携がとりやすい環境を整える。

4 取組の改善案 (Action)

・福祉部局と連携した好事例を集め、研修で様々な手法を学ぶとともに、福祉部局へも本事業の取組内容を周知し、本事業への理解を促していく。

様式1 (主な取組)

活動指標名	相談員の研修会の回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8回	10回	10回	10回	10回	10回	100.0%	6,085	順調	家庭教育に関する悩み等を抱える保護者、友人関係等で悩む子ども等へ電話相談（相談件数1,021件）を実施した。 電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										電話相談員研修会を計画値10回に対し、実績値10回となり、順調に取り組めた。 臨床心理士を招き、事例や傾聴の心得等の研修を実施しており、相談員の資質向上につながった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 研修会の前半の時期（4月～6月）において、事例を取り上げた電話対応のシミュレーションを実施するなど、研修内容を継続的かつ系統的に計画し、実践的な技能の修得を図る。 複雑化する相談内容に対応するため、生命の危機等の恐れがある場合は、相談時の対応法を相談員に研修等で周知するとともに、県警や県子ども生活福祉部との連携強化を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 親子電話相談員研修会を開催し、電話対応シミュレーション講座を実施し、多様な相談への対応の仕方について学ぶことにより、資質の向上が図られ、業務の円滑な運営につながった。 生命の危機等、緊急に関係機関と連携を行う際の手順を表にしてまとめ、研修等で確認した。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 資質向上に対応した研修内容が求められる。・ 研修で学んだ成果を生かし、適切な電話対応を通じて、相談者の支援を行うことができる。・ 相談員間で、相談事例や電話相談スキル等の研修内容を共有できる。	<ul style="list-style-type: none">・ 専門性に特化した電話相談事業や面会型相談事業がNPO団体や公共機関で立ち上がっており、相談者が専門性のある電話相談に直接電話をかけることが多くなることが予想される。・ 多様化した社会変化に対応し、面会型や専門性のある相談機関等が立ち上がっており、相談者の相談先の選択肢が広がっていると予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 様々な事例に対応できるよう電話相談研修内容を見直す必要がある。
- ・ 研修でとりあげた相談事例とその解決法について、相談員と課の担当職員の間でも共有を行う必要がある。
- ・ 複雑化する相談内容に対応することができるよう、他の専門機関や教育関係機関 (義務教育課・県立学校教育課) 等との連携を進めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 研修会の前半の時期 (4月～6月) において、事例を取り上げた電話対応のシミュレーションを実施するなど、研修内容を継続的かつ系統的に計画し、実践的な技能の修得を図る。
- ・ 複雑化する相談内容に対応するため、生命の危機等の恐れがある場合は、相談時の対応法を相談員に研修等で周知するとともに、県警や県子ども生活福祉部との連携強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	家庭の教育機能の充実
			施策の小項目名	
主な取組	家庭教育支援「やーなれー」運動の充実			
対応する主な課題	核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村が主体となり、家庭教育支援チームの結成を支援するとともに運営体制を確立する。具体的には、「親のまなびあい」プログラムの申込窓口を市町村に置き支援する。また、家庭教育支援チームの結成支援、地域の実態に合った家庭教育を実践する。		404人	450人	5市町村		20市町村
実施主体		県		市町村主体の家庭教育支援を実施している市町村数	→	
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】		家庭教育支援アドバイザーの養成、育成 家庭教育支援チームの結成支援、リーダーとアドバイザーのスキルアップ研修の開催		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	家庭教育力促進「やーなれー」事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： -	
一括交付金(ソフト)	直接実施	49,793	55,176	49,421	31,614	-	-	-	R2年度： -	
予算事業名	家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 市町村が主体となり、家庭教育を支援できる仕組みを構築する。家庭教育支援チーム結成支援、地域の実態に合った家庭教育支援を実施する。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	-	-	15,985	15,518	一括交付金(ソフト)	R2年度： 家庭教育支援チームの結成を支援する。家庭教育支援者スキルアップ講座を12回、家庭教育支援アドバイザー養成講座を6回開催する。	

様式1(主な取組)

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
家庭教育支援アドバイザー数					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	15,985	順調	家庭教育支援アドバイザー養成講座を合計3回開催し、63名のアドバイザーを養成することができた。家庭教育支援者スキルアップ研修を2市、6町、1村、国頭地区で計16回開催した。 夢実現「親のまなびあい」プログラムを6地区合計183回開催した。
	225人	376人	624人	814人	872人	508人	100.0%			
活動指標名					R元年度			15,985	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 今年度も引き続き養成講座を開催し、計画を上回る872名の家庭教育支援アドバイザーが誕生したため、進捗は順調である。養成したアドバイザーは、学校や地域で「夢実現『親のまなびあい』プログラム」を実施する等、保護者に対する支援を行い、家庭教育の充実を図った。また、那覇市や豊見城市においては、養成講座から誕生したアドバイザーが家庭教育支援チームのメンバーに加わるなど貢献をした。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名					R元年度			15,985	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 今年度も引き続き養成講座を開催し、計画を上回る872名の家庭教育支援アドバイザーが誕生したため、進捗は順調である。養成したアドバイザーは、学校や地域で「夢実現『親のまなびあい』プログラム」を実施する等、保護者に対する支援を行い、家庭教育の充実を図った。また、那覇市や豊見城市においては、養成講座から誕生したアドバイザーが家庭教育支援チームのメンバーに加わるなど貢献をした。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・市町村が主体的に家庭教育支援を開催できるよう寄り添った支援を行う。アドバイザー養成講座等を市町村と合同開催する。					・家庭教育支援を市町村と合同主催で開催した。家庭教育支援アドバイザー養成講座を那覇市、豊見城市で合同開催することができた。					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・家庭教育支援アドバイザーをすべての市町村に養成することはできたが、人口の少ない自治体ではアドバイザーが転勤対象であったためアドバイザーがいない離島がある。</p>	<p>・各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少ない。さらに、市町村において、人材を育成する機会も少ない状況である。また、家庭教育の成果評価が短期間の内に現れにくい。</p> <p>・近年、家庭の教育力低下が指摘されており、学校や地域が連携して支援する体制づくりが求められている。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 今後は、「やーなれー」事業で養成・作成した「家庭教育支援アドバイザー」及び「夢実現『親のまなびあい』プログラム」を活用し、各市町村における家庭教育支援の充実改善に向け、各市町村教育委員会が主体となり「家～なれ～」運動を推進していけるよう支援する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 市町村が主体的に家庭教育支援を実践できるよう寄り添った支援を行う。具体的には、各市町村の課題に合った内容に特化した講師を招聘し、家庭教育支援者スキルアップ研修会を開催する。また、家庭教育支援アドバイザーリストを活用し、市町村在住のアドバイザーを活用した「親のまなびあい」プログラムの開催を支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	地域の教育機能の充実
			施策の小項目名	社会教育施設の整備促進
主な取組	図書館機能を持つ社会教育施設の整備			
対応する主な課題	地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
既存の公民館等における図書館機能を整備する。また、県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出等のサービスを図書館未設置町村の社会教育施設において実施し、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成する。		26.70%				53.30%
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】		既存の公民館等に図書館機能を整備		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R元年度： 県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。									
R2年度： 引き続き、移動図書館等のサービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設で実施するとともに、既存施設への図書館機能整備を促進する。									

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R元年度：									
R2年度：									

様式1(主な取組)

活動指標名	図書館又は図書館機能を持った市町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	25市町村	26市町村	26市町村	26市町村	26市町村	27市町村	96.2%	0	順調	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。また、既存施設への図書館機能の整備を進めた。			
活動指標名	既存の公民館等に図書館機能を整備				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	-	-	機能整備実施						
活動指標名	-				R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	-	-	-				-	-	-
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和元年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> ・図書館未設置町村において、「沖縄県子ども読書指導員」を活用するなど、読書環境の充実に向けた取組を継続して行う。 ・図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村に対して、協力貸出の拠点施設としての参加を促し、機能の整備・充実を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども読書指導員」のリストを関係機関に配布し、活用の促進を図った。また、移動図書館実施の際は、事前にリクエストを受付けたり、当日にアンケートを実施したりして、より住民のニーズを反映させ、内容の充実を図った。 ・図書館未設置町村において地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館図書室を訪問し、機能の整備に向け支援した。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 図書館機能をもつ社会教育施設の整備は各町村の事業であるが、その実現に向けてはそれぞれ様々な問題を抱えているため、なかなか進まない状況である。	<ul style="list-style-type: none">・ 図書館や書店など身近に読書に親しむことができない地域が離島・へき地地域に集中しており、読書環境の格差が年々広がっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 各町村の中で図書館機能をもつ施設整備に向けた気運が高まるような取組を更に充実する必要がある。・ 図書館未設置であるが地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館等に図書室が設置されている町村において、機能の整備・充実がなされるよう、継続して支援する必要がある。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 図書館未設置町村において、県立図書館による読書サービスの実施、「沖縄県子ども読書指導員」の活用など、読書環境の充実に向けた取組を継続して行う。・ 図書館未設置町村において、地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館図書室を訪問し、機能整備に向けた支援を継続して行う。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	地域の教育機能の充実
			施策の小項目名	社会教育施設の整備促進
主な取組	青少年の家等の施設充実			
対応する主な課題	地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
学校や家庭では得がたい集団宿泊訓練や自然体験活動等を経験することにより自主性や社会性、協調性を高め、心身ともに健全な青少年の育成を図り、社会教育の振興に資するため、青少年の家の年次的・計画的な改築を行い、利用者に安全で快適な環境を提供する。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体		県		
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】		県立青少年の家の改修、改築等		
		1施設				2施設
		県立青少年施設の改修、改築等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 青少年教育施設営繕事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 玉城青少年の家の改築に向け、「基本計画」及び「基本設計」を行った。 R2年度： 名護・糸満青少年の家のLED取替工事等、施設の修繕や備品の更新を行う。
県単等	直接実施	95,908	44,586	51,522	27,644	89,894	16,578	県単等	
予算事業名 玉城青少年の家改築事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： - (玉城青少年の家改築関係予算はR元年度までは「青少年教育施設営繕事業」で計上) R2年度： 玉城青少年の家の改築に向け、「実施設計」を年度内に終える。
県単等	直接実施	-	-	-	-	-	97,227	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	県立青少年の家の改築				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設	100.0%	89,894	順調	<p>宮古・石垣青少年の家のPCB含有機器取替工事等、施設の老朽箇所の修繕や設備の更新等を実施した。</p> <p>また、令和元年9月に玉城青少年の家改築基本計画を策定した後、基本設計に着手し、令和4年度内の改築工事完了に向けた取組を進めた。</p>
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 玉城青少年の家については、平成31年度に「基本計画」「基本設計」を策定し、令和3年度内の改築に向けて取り組む。 関係部局と協議のうえ「個別施設計画」を正式に策定し、当該計画に基づいた年次的・計画的な施設整備を進める。 改築又は大規模改修までの間、施設の老朽箇所については指定管理者から要望を把握し、施設利用者の安全を優先した改善措置を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和元年9月に基本計画を策定し、基本設計に着手したが、埋蔵文化財の影響を避けるため、建設位置を変更したことに伴い、全面開所時期を令和3年度から令和4年度内に見直すことにした。 施設毎の改築・改修に関する基本方針や優先順位等について方針を定めた個別施設計画案について関係部局と協議を行い、正式な計画として策定した。(策定の目的を立てた) 施設運営に支障が出ないよう、PCB含有機器の取替工事や空調設備等の改修を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・玉城青少年の家については、令和4年度を終期とする想定期間内に整備を終えることを目標として、今後、実施設計、建設工事を進めていく必要がある。・老朽施設整備計画の対象から見送られた宮古と石垣青少年の家については、財政負担の平準化等も勘案のうえ、年次的・計画的に整備を進める。	

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・利用者の安全確保に最大限配慮して、計画的に施設整備や長寿命化に向けた保全に取り組む必要がある。
- ・改修や改築を行う際は、利用者のニーズを的確に把握のうえ、公共施設として必要な機能(バリアフリー化や多言語表記等)を導入し、誰もが利用しやすい快適な施設にする必要がある。
- ・将来的な経費負担の軽減を図るため、メンテナンスの容易な設備を導入する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・玉城青少年の家については、令和2年度に「実施設計」を終え、令和4年度内の改築工事完了に向けて取り組む。
- ・その他の老朽化が進む施設については「個別施設計画」に基づいた年次的・計画的な施設整備を進める。
- ・改築又は大規模改修までの間、施設の老朽箇所については指定管理者を通して状況把握し、利用者の安全を優先した改善措置を行う。特に宮古・石垣については、改築(大規模改修)まで時間を要する場合、耐震補強工事を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	地域の教育機能の充実
			施策の小項目名	社会教育施設の整備促進
主な取組	県立図書館課題解決支援充実事業			
対応する主な課題	核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県が抱える雇用・就業等の関する課題に対し、県立図書館が情報収集・提供することによって、情報面で県民生活の下支えを行う。		10回 ビジネスセミナー、起業・就職相談会等の開催数				
		就職活動支援・ビジネス情報関連の蔵書・データベースの充実				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【098-866-2746】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 県立図書館ビジネス支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
一括交付金(ソフト)	直接実施	25,792	25,440					一括交付金(ソフト)	R元年度： -	
									R2年度： -	
予算事業名 県立図書館課題解決支援充実事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
一括交付金(ソフト)	直接実施			18,336				一括交付金(ソフト)	R元年度： -	
									R2年度： -	

様式1(主な取組)

活動指標名	ビジネスセミナー、企業・就職相談会等の開催数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	36回	35回	99回	10回	100.0%	0	順調	ビジネスルームの認知度が徐々に広まり、多くの関係団体（沖縄ITイノベーション戦略センター、よろず支援拠点、グッジョブセンター等）による申し込みがあった。また、自主企画としてマーケティング用データベースの講習会を実施した。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・県の抱える課題を抽出し、それに対応した改善策を講じている県等関係機関へ図書館の利活用をより一層働きかける。</p>						<p>・来館者に若年層（高校生～20代）が増えていることを踏まえ、キャリア教育の充実を図るため、沖縄県キャリアセンターと連携したセミナーを開催するようになった。また、エントランスによる同センターの活動内容の展示や即席の相談会を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・R1年度においてはビジネス関連の催事が月平均10件程度の利用があり、利用の問い合わせもあることから、当館の認知度が向上していると考え。一方で、外部団体との連携が多く、当館の自主企画は少ない。

外部環境の変化

・都道府県別にみる沖縄県の経済状況(有効求人倍率、廃業率等)の遅れ、大学進学率の低さや一人親世帯の多さ、平均寿命の低下傾向など、抱える課題は未だに多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新館の開館から1年経過し、新体制、運営方法もある程度確立し始めたため、県の課題(就職、廃業率の低減等)にいくつかの焦点をあて、新館の利点(敷居の低さ、来館者数の多さ、資料図書等)を活用した自主企画によるセミナー等を企画すべきと考える。

4 取組の改善案 (Action)

・ビジネス支援(課題解決)として「若年層へのキャリア教育」、「経営改善」、「働きやすい環境」等のテーマを定め、それぞれ数回のセミナーや講演会、ワークショップなどを計画し、図書館主催として実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	施設職員の研修会参加者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	47人	49人	56人	57人	63人	35人	100.0%	239,493	順調	青少年の体験活動の推進と発展のため、4月3日～4日に青少年教育施設職員研修会を県立名護青少年の家で実施した。県内6施設と国立沖縄青少年交流の家から63人の施設職員が参加した。 また、6月5日より県内6施設を計画訪問し、各施設の事業内容や運営状況、課題について情報交換を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 施設職員の研修会参加者数計画値35人に対して実績値63人、新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用者の停止等の措置を講じたことから、施設利用者数計画値200,000人に対して197,734人となったが、順調に推進することができた。 青少年の家は社会教育施設であることから、歴史探訪や三味線教室など生涯学習関連事業の推進など、地域での社会教育の拠点としての活用も図られた。
活動指標名	青少年の家における年間利用者数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	204,184人	214,805人	206,430人	205,000人	197,734人	200,000人	98.8%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 計画訪問等を通して、指導系職員の人材確保の在り方について協議を行い、運営が円滑に行われるよう支援する。 新形式のモニタリングシートを見直し、県民に各施設の運営状況をわかりやすく周知出来るよう工夫・改善を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 各施設を訪問し、職員体制を確認しながら人材確保について助言・指導を行った。 定量的な評価制度や経営状況分析シートを導入したモニタリングシートを作成し、各施設の運営状況の見える化を図った。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 現行のモニタリングシートでは、前年度との比較や評価指標が明確でなく、各施設の評価内容にばらつきがみられた。今回、前年度比や定量的な目標設定を導入したモニタリングシートを作成したことで、各施設の運営状況を可視化でき、サービス向上に繋げることが期待できる。

外部環境の変化

・ 指定管理者制度化に伴い、指導系職員の人材確保が難しい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 計画訪問等を通して、指導系職員の人材確保の在り方について協議する必要がある。
- ・ 各施設の運営状況を可視化できるモニタリングシートに仕上げる必要がある。
- ・ 各種アンケートに係る様式には、モニタリング調査に必要な質問事項を最小限にとどめる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 計画訪問等を通して、指導系職員の人材確保の在り方について協議を行い、運営が円滑に行われるよう支援する。
- ・ 各施設の職員が新モニタリングシートを実際に活用し、目的に即した項目になっているかどうか各施設と確認する。
- ・ 主催・自主事業アンケート用紙の問題点を改善するため、モニタリング調査に必要な質問事項を最小限にとどめ、残りの様式を各施設が事業検証できるに変更可とする。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会開催数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	344	順調	6月7日に沖縄県社会教育指導者研修会を開催し、社会教育に関する行政説明と市町村事例報告(国頭地区)、講演会を行った。会場がうるま市(石川青少年の家)と遠隔地であったにもかかわらず、127人が参加した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<p>・他県の先進的事例や活動体制等について情報を共有する。また、県や市町村の社会教育委員と社会教育主事が連携して取り組む必要のある課題をテーマとし、各地域で取り組むべきことや人的資源をどのように活用すべきかを協議し合う研修会を行う。</p>								<p>・国立教育政策研究所の紹介より水谷修氏を講師として招聘することができた。「地域づくりにおける社会教育委員の役割」と題する講演を行い、地域づくりに資する社会教育事業のポイントや社会教育委員に求められる役割について学ぶことができた。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・社会教育主事は社会教育を推進する上で重要な役割を担っており、課題解決に向けて積極的にアプローチするための資質向上（ファシリテーション、コーディネート力）が求められる役割が求められている。

外部環境の変化

・市町村の社会教育委員の会議において、調査・答申・提言等が減少傾向にあることから、各地区の活動取組状況を発表・報告する機会を設定することで、研究調査や建議に向けたプロセスを共有する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県や市町村の社会教育委員と社会教育主事が社会教育に関する本県の施策と課題を共有し、課題解決のために当事者意識を持って連携を図る雰囲気を醸成する研修会を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・県内や他県の先進的事例や活動体制等について情報を共有する。また、県や市町村の社会教育委員と社会教育主事が連携して取り組む必要のある課題をテーマとし、テーマのもと各地域で取り組むべきことや人的資源をどのように活用すべきかを協議し合う研究会を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	地域の教育機能の充実
			施策の小項目名	子どもの読書活動推進
主な取組	読書活動への理解と関心の高揚			
対応する主な課題	地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
「子ども読書の日」記念フォーラムや「文字・活字文化の日」記念フォーラムなど年2つのフォーラムを開催し、県民の読書への関心を高める。		345人 フォーラム参加者数				500人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【098-866-2746】			
		「子どもの読書活動推進フォーラム」開催等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 子どもの読書活動推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 「子ども読書の日」(参加86人)、及び「文字・活字文化の日」記念事業(参加50人)、「読書指導員」による関連事業(参加208人)を実施。 R2年度：引き続き記念事業を開催する。また、読書への関心を高める新たな取組を検討をする。
県単等	直接実施	1,213	1,820	1,342	1,084	2,045	1,925	県単等	
予算事業名 -							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
									R2年度：
									-

様式1(主な取組)

活動指標名	フォーラム参加者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	281人	245人	199人	210人	344人	423人	81.3%	2,045	順調	「子ども読書の日」記念事業及び「文字・活字文化の日」記念事業を開催するとともに、県が養成した「子ども読書指導員」を活用した関連事業を行った。
活動指標名	「子ども読書活動推進フォーラム」開催等				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	各市町村にて実施	各市町村にて実施	各市町村にて実施	-	100.0%			
活動指標名	-				R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 記念事業や関連事業を行った結果、参加者数が計画値423人に対し、344人となった。また、各市町村等においても関連する取組を行っており、県民の読書の関心を高める取組の広がりがみられるため、順調となった。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・記念事業等において、「子どもの自主的な読書活動推進」を図る内容を行うよう検討する。 ・引き続き市町村等へ沖縄県子ども読書指導員の「フォーラム等関連事業」での活用を働きかけ、子どもの読書環境の格差解消を進める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・親子が参加して、共に「読書の意義」を考えることができる内容で行った。 ・研修等をとおして市町村教育委員会の読書担当者、司書教諭、学校司書等へ、活用事例を紹介しながら周知を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・発達段階が上がるにつれ読書時間の減少傾向が見られるため、子ども達が自主的に読書活動を行えるような環境を整備する必要がある。

外部環境の変化

・公共図書館や書店がなく学校図書館のみしかない地域が離島・へき地地域に集中しており、読書環境の格差が広がっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・子ども達が自主的に読書活動を行えるような環境の整備に向け、取組を推進する必要がある。
- ・読書環境の格差を解消するための方策を引き続き考える必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・子ども達が自主的に読書活動を行えるような環境の整備に向け、新たな取組を検討をする。
- ・引き続き市町村等へ沖縄県子ども読書指導員の「フォーラム等関連事業」での活用を働きかけ、子どもの読書環境の格差解消を進める。

様式1 (主な取組)

活動指標名	計画策定市町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	26市町村	26市町村	27市町村	29市町村	30市町村	33市町村	90.9%	2,045	順調	子どもの読書活動推進会議及び担当者会議を開催し、各地区・地域等の読書推進についての状況を共有し、「第四次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の推進について協議した。	
活動指標名	-				R元年度						
実績値	-	-	-	-	-	-	-			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	計画策定市町村数については、計画値33市町村に対して実績値30市町村となったため、取組は順調である。 各教育事務所と連携し、「第四次子どもの読書活動推進計画」の周知・取組の推進に関わる支援を行うことにより、各市町村において活動に対する意識の高まりが見られるようになった。
活動指標名	-				R元年度						
実績値	-	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R元年度						
実績値	-	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの読書活動推進計画」の未策定・未改定地域を中心に、学校図書館司書、司書教諭、公立図書館司書が参加する研修会等で「第四次推進計画」の周知・取組を行うよう働きかけを行う。 ・子ども読書活動推進会議・担当者会議において本県の「第四次計画」の推進について協議する。 ・各市町村の取組状況を共有できるような取組を進める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・県内6教育事務所や県立図書館等と連携し、説明・資料提供を行った。 ・会議において、推進に係る方策について検討した。 ・国や県の新たな「推進計画」や県内の策定状況を提示しながら、「子どもの読書活動推進計画」の策定・改訂について必要性を説明した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・各市町村における「子どもの読書活動推進計画」策定については、未策定の大半が北部・離島地域、また公立図書館未設置であるため、なかなか進まない状況である。・新たに策定した「第四次計画」の内容等を周知する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・国や県の新たな「推進計画」の策定を受け、改定・策定に取り組む市町村がある一方、着手できない市町村がある。・学校と地域住民等が力を合わせて学校を運営する取組が進んでおり、両者のつながりがより深くなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き「推進計画」未策定・改定地域への支援を続けるとともに、未着手地域への支援を進める必要がある。
- ・国や県の新たな「推進計画」の内容を周知、策定の必要性を説明する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・「子どもの読書活動推進計画」の未策定・未改定地域を中心に、学校図書館司書、司書教諭、公立図書館司書が参加する研修会等で「第四次推進計画」の周知・取組を行うよう働きかけを行う。
- ・子ども読書活動推進会議・担当者会議において、本県の「第四次計画」推進に係る新たな取組について検討する。